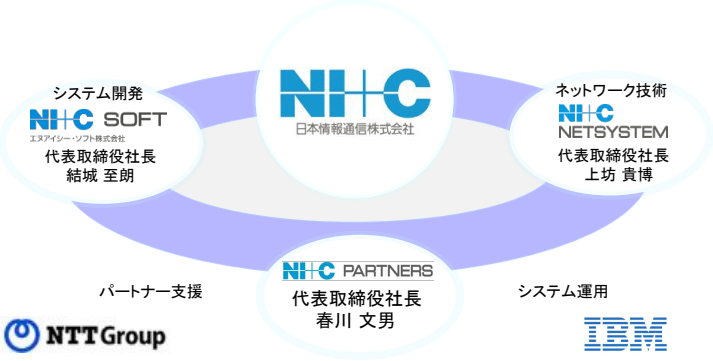
日本情報通信株式会社 会社説明
及びDX推進の取り組みにつきまして

日本情報通信株式会社
令和6年8月

Copyright © 2024 Nippon Information and Communication Corporation

日本情報通信株式会社　略称：NI+C(エヌ・アイ・アンド・シー)

設立	1985年12月18日
資本金	40億円
株主	日本電信電話株式会社(65%) 日本アイ・ビー・エム株式会社(35%)
売上高	490億円（2023年度連結ベース）
社員数	1,323名(グループ会社計:2024年4月現在)
代表取締役	代表取締役社長　　桜井　伝治 代表取締役副社長　　須崎　吾一
事業内容	・システムインテグレーションサービス ・ハードウェア機器、ソフトウェア製品の販売
お取引先	約2,400社

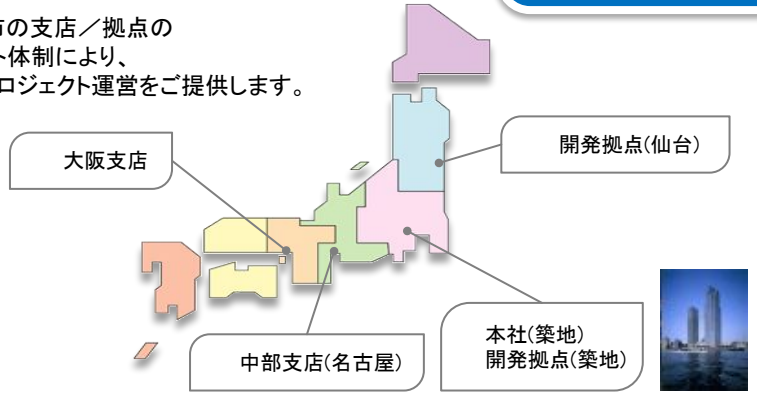


主な会社資格

- 全省庁統一資格（A）
- 国際規格 ISO/IEC27001
  情報セキュリティマネジメントシステム
- 国際規格 ISO14001
  環境マネジメントシステム
  ▹本社・大阪支店
  ▹エヌアイシー・ソフト株式会社/本社
  ▹エヌアイシー・ネットシステム株式会社/本社
  ▹エヌアイシー・パートナーズ株式会社/本社
- 国際規格 ISO9001
  品質マネジメントシステム
  ▹システムサービス部門
- JNX 認定サービス・プロバイダー
- NTTコミュニケーションズ・ビジネスパートナー
- IBMプレミア・ビジネス・パートナー
- IIJグローバルソリューションズ パートナー
- NTTコムウェア Premium Excellent Partner
- JPNIC正規会員
  インターネット・サービス・プロバイダー
  IPアドレス管理指定業者
  VMware ソリューション
  プロバイダ エンタープライズ
  VMware サービス プロバイダ
  プロフェッショナル
- Redhat Enterprise Linux アドバンスト・ビジネス・パートナー
- Citrix Solution Advisor
  （Silver Solution Advisor）
- 届出電気通信事業者（総務省）
- 一般建設業（電気通信工事業）
- 労働者派遣事業（派13-307734）

サポート体制

全国主要都市の支店／拠点の
営業・サポート体制により、
きめ細かなプロジェクト運営をご提供します。



Copyright © 2024 Nippon Information and Communication Corporation

ご支援自治体

山口県
長門市
（人口:3万人）

山口県
山陽小野田市
（人口:6万人）

山口県
下関市
（人口:24万人）

熊本県
宇城市
（人口:5.7万人）

鹿児島県
霧島市
（人口:12万人）

鹿児島県
南九州市
（人口:3万人）

岡山県
赤磐市
（人口:４万人）

兵庫県
姫路市
（人口:53万人）

徳島県
美馬市
（人口:3万人）

和歌山県
田辺市
（人口:7万人）

大阪府
泉佐野市
（人口:10万人）

岩手県
奥州市
（人口:12万人）

山形県
東根市
（人口:5万人）

山形県
上山市
（人口2.9万人）

栃木県
日光市
（人口:8万人）

東京都
江東区
（人口:54万人）

長野県
駒ヶ根市
（人口:3万人）

Copyright © 2024 Nippon Information and Communication Corporation

自治体様での活動事例

自治体様それぞれの状況やご要望をお伺いのうえ、総務省が提示する「DX推進手順書」との整合を図り、最適な活動内容をご一緒に検討・実施しております。

ステップ	手順	当社活動内容例
0	**認識共有・機運醸成**	**全庁研修実施（DXの基礎知識や必要性等）** 職員アンケート（問題・課題、改善アイデア等の調査）
1	**全体方針の決定**	DX方針・戦略立案支援 **人材育成方針・体系検討支援** **EBPM支援（DX方針策定のためのデジタル市民アンケート調査等）**
2	**推進体制の整備**	横断組織立ち上げ支援 CIO補佐官、デジタル化アドバイザー等の専門人材派遣 **人材育成研修実施（BPR手法、データ利活用、生成AI等）**
3	**DXの取り組みの実行**	**個別事業計画検討・実施支援** DX化相談対応、**BPR実践ワークショップ** **生成AIを活用した自治体業務効率化支援** デジタル技術活用支援（RPA、ノーコード等）

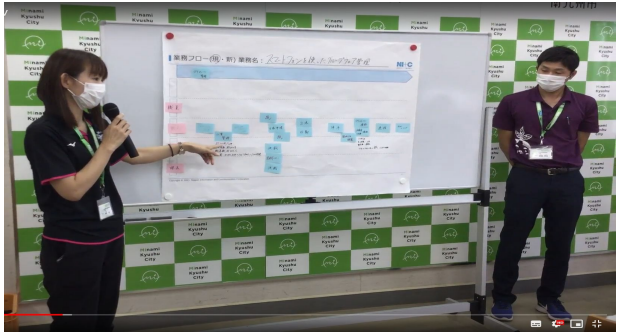
Copyright © 2024 Nippon Information and Communication Corporation

全庁研修実施（DXの基礎知識や必要性等）

- 受入開始後すぐに、派遣者主催の職員研修会・職員アンケートを実施。
- 業務分野ごとに分かれたチームがデジタル技術を活用した課題解決のアイデアを出し合う、『DXラボコンテスト』を実施。
- 派遣者（チーム）は、コンテストの事務局兼サポーターとして参画。RPAやAI-OCR等の技術活用に際して、サポーターとして各チームを支援。

職員研修会

市長も職員と共に聴講



DXラボコンテストでの業務課題発表

実施のねらい

- 一連の体験を通じてDX推進の感覚を醸成
- アプリ等の仕組みや作り方を学ぶことで、ベンダーや関係者との円滑・的確なコミュニケーションをとることを可能とし、今後の地域DXに向けた計画策定や推進体制を確立する
- アイデアとして実現可能性が高いものについては予算を確保し、実装を目指す

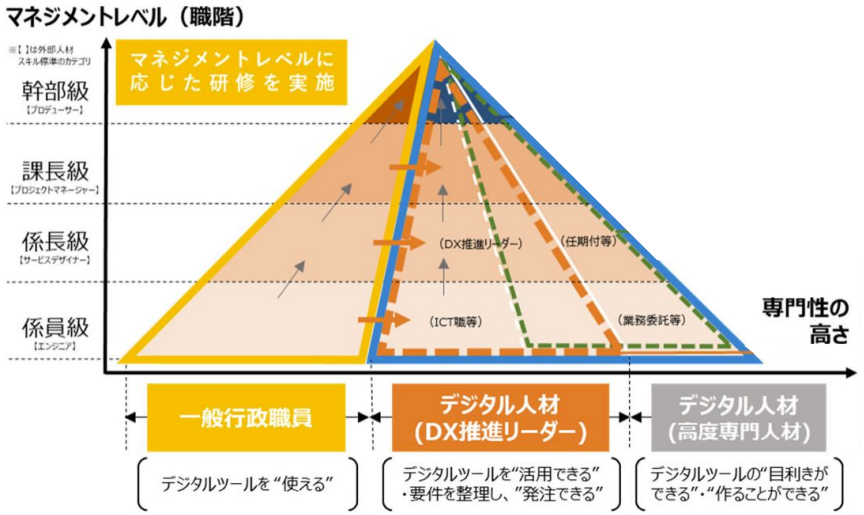
Copyright © 2024 Nippon Information and Communication Corporation

人材育成方針・体系検討支援

DX推進に必要な人材を育成するため、「DX推進全体手順書」や「DX推進スキル標準」を参考に、各自治体の状況やDX推進方針を踏まえ、職位や役割に応じた人材像や研修計画立案の検討支援を実施しております。

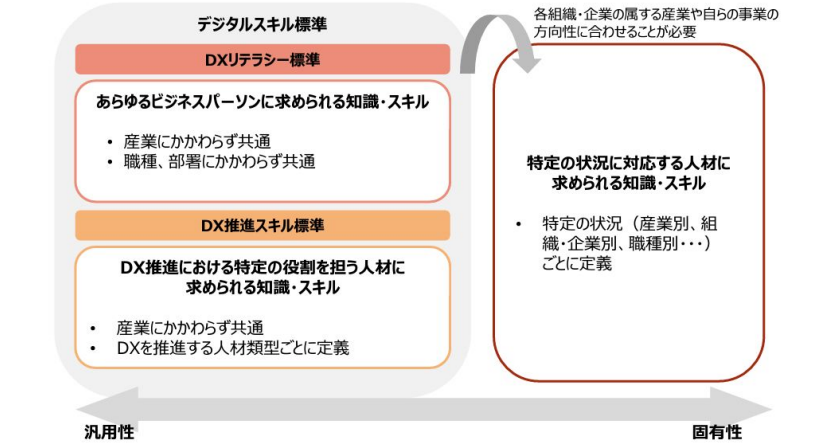
DX推進全体手順書

市町村におけるデジタル人材確保・育成の全体像



[出典] 総務省「DX推進全体手順書」

DX推進スキル標準



人材類型	ビジネスアーキテクト			デザイナー			データサイエンティスト			ソフトウェアエンジニア				サイバーセキュリティ	
ロール（DXの推進において担う責任、主な業務、必要なスキルにより定義）	ビジネスアーキテクト（新規事業開発）	ビジネスアーキテクト（既存事業の高度化）	ビジネスアーキテクト（社内業務の高度化・効率化）	サービスデザイナー	UX／UIデザイナー	グラフィックデザイナー	データビジネストランスレイター	データサイエンスプロフェッショナル	データエンジニア	フロントエンドエンジニア	バックエンドエンジニア	クラウドエンジニア／SRE	フィジカルコンピューティングエンジニア	サイバーセキュリティマネージャー	サイバーセキュリティエンジニア

[出典] IPA「デジタルスキル標準 ver.1.2」

Copyright © 2024 Nippon Information and Communication Corporation

人材育成研修実施（BPR手法、データ利活用、生成AI等）

当社にて実施した主なDX研修実績は下表の通りです。専門人材派遣先や支援先などにおいて延べ50回以上の実績があります。職員向けの他、市民・大学生参加のワークショップ等も実施しております。

研修種別	研修形式	研修時間・回数	参加人数／回	実施自治体様
DX基礎研修	座学・オンライン	半日コース	20名～100名	南九州市、赤磐市
	座学・オンライン	一日コース	20名～50名	上山市、駒ケ根市
	ワークショップ	半日コース	20名～30名	泉佐野市、赤磐市
BPR基礎研修	ワークショップ	一日コース	20名～50名	M市（中部）
データ利活用研修	座学・ハンズオン	半日～2日	20名～50名	姫路市、S町（九州）
生成AI研修	座学	半日コース	20名～50名	奥州市、美馬市
	ワークショップ研修 ハンズオン研修	一日コース	20名～50名	山陽小野田市 日光市
DX集合型研修	ワークショップ研修	全3～7回	20名～30名	田辺市、霧島市、山陽小野田市、姫路市

Copyright © 2024 Nippon Information and Communication Corporation

BPR実践ワークショップ　テキスト例

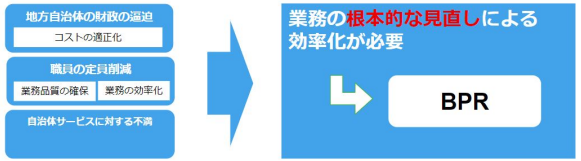
課題抽出・解決策提案研修でご紹介する各種手法の説明資料サンプルを下に示します。BPR、ECRSといった業務見直し手法や、新サービス創出に向けたサービスデザイン手法なども実践例を交えて取り上げます。

BPRとは

BPRとは

現状の業務分析に引き続き、業務の最適化を目指す⇒ＢＰＲの実施

- ＢＰＲ（Business Process Reengineering）とは？
  住民サービス向上という最終目的を達成するため、組織の構造や業務内容、業務の流れを見直し、業務の効率化を図ること
- ＢＰＲが今なぜ必要なのか？



サービスデザインとは

サービスデザイン

- サービスデザイン思考の６原則

原則	概要
①人間中心	商品やサービスを利用するすべての人の体験や経験を考慮すること
②共働的であること	さまざまな価値観や背景、役割を持つ関係者が関わってサービスデザインプロセスを進めること
③反復的であること	探索、改善、検証を繰り返しながら実装を進めて行くこと
④連続的であること	サービスに関わる行動は相互関係があると考え、可視化して統合しなければいけない
⑤リアルであること	ユーザーが実際に持つニーズを把握し、アイデアをもとにプロトタイプを作成し、目に見える形として示す必要がある
⑥ホリスティック（全体的）な視点	サービス全体を包括的に把握し、すべての関係者のニーズに対応し続ける必要がある

[出典] This is Service Design Doing サービスデザインの実践 マーク・スティックドーン 他著

ECRSとは

ECRS（イクルス）の原則

業務改善点の洗い出しに役立つフレームワークです。

- E（Eliminate）　：排除する ⇒業務を無くす
- C（Combine）　：結合する ⇒業務をひとつにまとめる（もしくは分離する）
- R（Rearrange）　：再整理する⇒業務を入れ替える、代替する
- S（Simplify）　：単純化する⇒業務を簡素化する

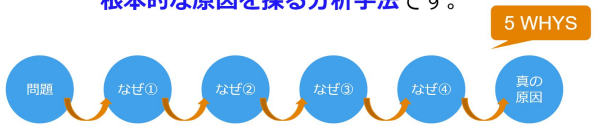
業務を見直す際のフレームワークとして、ブレの無いよう思考を統一することが可能となります。

重要なのは、E⇒C⇒R⇒Sの順番で検討すること。
この順序は、より改善効果の高い順番で並べられており、優先順位を付ける際もどの概念に当てはまるのかを明確にすると、より精緻な優先順位を付けられるようにもなります。

なぜなぜ分析とは

原因分析手法「なぜなぜ分析」

「なぜ」という問い掛けを繰り返すことで
根本的な原因を探る分析手法です。



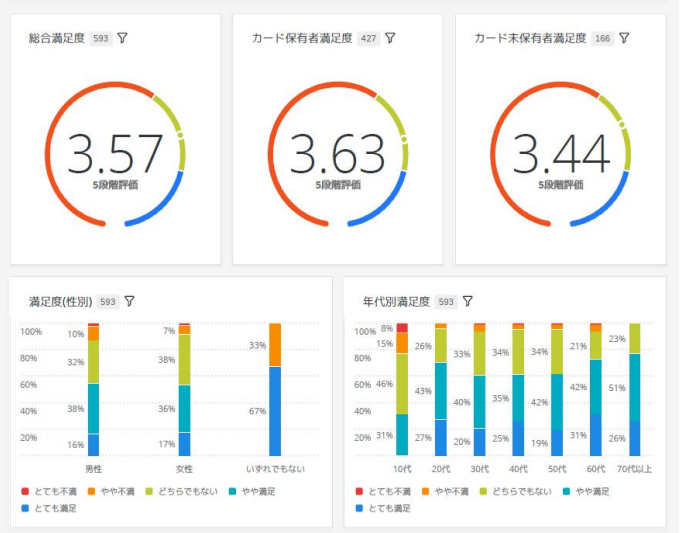
製造過程で生まれてくる問題の**真の原因を究明**して
再発防止策を立てることを目的として、
トヨタ自動車で生み出されました。

Copyright © 2024 Nippon Information and Communications

EBPM支援（DX方針策定のためのデジタル市民アンケート調査等）

DX実現には現行課題の把握が不可欠です。当社では各自治体の事情に応じてアンケートや業務フロー作成、ヒアリング等の手段を組み合わせて課題抽出・整理を行い、関係者間で課題認識を共有したうえで、解決策の検討を支援しています。

アンケート・聞き取りデータからの課題抽出



Copyright © 2024 Nippon Information and Communication Corporation

生成AIを活用した自治体業務効率化支援

当社では生成AIを用いた自治体業務効率化の支援に注力しております。導入構想段階から導入・利用拡大に至る一連の取り組みを自治体様と共に推進しております。

導入構想検討支援

目的

行政サービスの向上
市民向け情報発信の改善
職員の業務効率化
政策・企画立案の質向上

導入計画

対象範囲
期待効果・目標　　等

自治体業務への適用例紹介

文書関連

議会答弁案作成
議事録や文章の要約
アンケート集計・分析

企画立案

政策や施政方針の検討
事業・イベント企画案作成

BPR推進

問題抽出や解決策立案
プログラム作成（操作や集計の自動化マクロ等）

活用促進支援

導入前

ガイドライン検討支援
プロンプトテンプレート検討支援

導入時点

ユーザー基礎研修
管理者支援

継続的実施

応用ワークショップ
自治体独自データ活用

これまでに生成AI活用された自治体様と共に得た知見を活かしてご支援します

Copyright © 2024 Nippon Information and Communication Corporation

ご参考　個別事業計画検討・実施支援　一覧

自治体名	プロジェクト名	概要	時期
山陽小野田市	データ連携基盤構築	市の保有データを、市民・大学との連携により分析・活用する基盤の構築を目指す。市民健康増進を目指したバイタルデータ可視化から着手中。	R3～
山陽小野田市	協創プラットフォーム運営	市民・学生・市職員が共同で市の課題解決策を立案するワークショップを実施。最終的には市長や市幹部職員へ提案し、事業化に至るものも出た。	R3～5
日光市	教育観光メタバース	修学旅行等で同市を訪れる学生が、仮想空間上で事前学習等を行うことが可能になった。	R4
田辺市	新庁舎移転支援	庁舎移転に伴うネットワーク・電話回線等の設計見直しや最適化のための助言を実施。	R3～5
田辺市	管理職コーチング	管理職に1 on 1でコーチングを実施し、自組織の課題洗い出しや業務改革案策定を伴走支援した。	R4～
泉佐野市	DX推進方針に関する市民アンケート	市が策定したDX推進方針に関する市民の意見収集を、市公式LINE登録者に対して実施。僅か5時間で目標件数を超える等、迅速な調査分析を実現。	R3
姫路市	DX相談窓口	デジタル専門人材が所管課の困りごとを伺い、原因分析や解決策検討、実装支援を伴走型で行う。	R4～

NHC
日本情報通信株式会社

多様なソリューションを活用し「地域を支え」「魅力のある」まちつくりを推進します

おもひをITでカタチに

最後までご高覧いただき、ありがとうございました